

☆第6回地方議員研修会で総選挙必勝決議

☆総選挙・民社協会所属候補者一覧

☆富山県民社協会時局講演会を開催

第107号 2003年11月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 田中 慶秋

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号

第5須賀ビル6階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

E-MAIL minsha@mx1.ttcn.ne.jp

購読料 年間 1,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

民主党の勝利で政権交代を実現しよう！

— 民社協会所属候補23名立候補、全員の当選を —

10年ぶりの政権交代を！

10月10日、衆議院は解散し、政権交代をかけた熱い戦いが始まった。第43回衆議院選挙は10月28日公示、11月9日投票の日程で実施される。前回総選挙から3年5カ月ぶりに国民の信を問う選挙である。小泉総理が就任してから初めての衆議院総選挙となる。

自由党と合併した新民主党からは、公認265名、推薦16名(10月17日現在)が立候補。民社協会所属候補者は23名である。民社協会所属候補者はもとより、全国の民主党候補者の勝利めざして全力で戦っていこう。

今回総選挙の特徴は、2大政党による政権交代の是非を問う選挙であり、政権を担ったならば何を行うか、という基本方針と具体的政策を盛り込んだ「マニフェスト」を掲げて望む選挙である、ということだ。

有権者は次の政権を2大政党のどちらにゆだねるか、という判断を迫られることになる。この点からも民主党、自由党が合併し、国民に、自民党に代わる政権の選択肢を用意したことは時宜を得たものであった。

今回総選挙の争点は、第1に小泉自民政権の継続の是非である。小泉政権は改革政権を標榜している。政権発足以来2年半が経過するが、声高に改革を叫ぶだけで何一つ実現していない。2年半かけて「改革の芽が出てきた」と総理自身が言う程度である。

これは改革の方向性が間違っているのと同時に、自民党内が一枚岩でなく、総理が号令をかけてもさっぱり自民党が動かないからである。政府・与党バラバラであり、道路公団の改革一つとってみても総理のリーダーシップは見られない。国民は小泉政権の業績評価を行う必要がある。

自民党中心の連立政権では国民の待望する改革は不可能である。政権交代で、政官業の癒着を断ち切る以外に改革は断行できない。

第2に、改革の手法についてである。小泉総理は「霞が関」の官僚主導の政治運営に乗っている。振り付けは財務省である。官僚主導の政権では思い切った改革はできない。民主党がマニフェストの第1番目に掲げた補助金18兆円の廃止は中央省庁の財源と権限を地方に移譲して、地方の自主性に基づく魅力あるまちづくりを進めることにつながる。「脱官僚」が改革の手法として、大きな争点となっている。



第6回地方議員研修会で総選挙必勝決議とガンバロー三唱

民主党は「5つの約束・2つの提言」という実行可能なマニフェストを出した。同時にそれを具体化した詳細な政策集をまとめている。政権を獲得したら、これを実行するという公約集である。自民党のように党内がバラバラではなく、各候補者が一致して、当選したら公約の実現に力を尽くすことを誓約している。したがって、政権を獲得したら、このマニフェストによって政策を実行することになるので、政治主導の政権運営が可能となる。

第6回地方議員研修会で総選挙必勝決議

民社協会は9月27日、東京都内のホテルで第6回地方議員研修会を開催し、全国から150名を超える地方議員が参加した。政策研究フォーラムの改革理念研究委員会でもまとめた「日本型・第3の道」をテーマに熱心な討議が繰り広げられた(詳細次号)。地方議員研修会の最後には、「選挙必勝決議」が田中慶秋専務理事から提案され承認された後、民社協会の所属議員をはじめ民主党候補者全員の当選をめざして「ガンバロー」を三唱した。

日本政治の最大の欠陥は、長年、政権交代がないことである。長期一党支配が政官業の癒着を呼び起こし、政治腐敗の温床となってきた。政官業のしがらみに縛られた自民党を中心とする連立政治では、日本の新たな改革は実現できない。政権交代の実現で、抜本的な地方分権による国の新しいかたちづくり、日本の政治の新局面を切り拓こう！